

## 平成23年3月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成22年8月4日

上場会社名	株式会社システナ	上場取引所	東
コード番号	2317	URL	<a href="http://www.systema.co.jp/">http://www.systema.co.jp/</a>
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名) 逸見 愛親	TEL	(03) 6367-3840
問合せ先責任者 (役職名)	常務取締役 (氏名) 甲斐 隆文		
四半期報告書提出予定日	平成22年8月12日		
配当支払開始予定日	—		
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

## (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,500	350.0	496	94.7	546	95.9	670	267.2
22年3月期第1四半期	2,111	△4.6	254	△44.9	278	△9.7	182	52.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	2,161	83	—	—
22年3月期第1四半期	817	96	—	—

(注) 当社は、22年3月期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる22年3月期は5か月間の変則決算となっております。このため、22年3月期第1四半期は21年11月1日より22年1月31日まで、23年3月期第1四半期は22年4月1日より22年6月30日までとなっております。

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	28,413	13,659	44.9	41,120	60			
22年3月期	8,414	6,265	74.0	27,872	64			

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 12,754百万円 22年3月期 6,223百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭		
22年3月期	—	—	—	1,000	00	1,000	00	
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	
23年3月期 (予想)	—	—	1,300	00	—	—	2,600	00

(注) 1. 当四半期における配当予想の修正有無: 無

2. 当社は、22年3月期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる22年3月期は5か月間の変則決算となっております。これにより22年3月期の配当は期末のみであり、この1株当たり配当金につきましては、5か月間の変則決算を踏まえ、21年10月期の1株当たり配当金を継続することを前提に、1株につき1,000円といたしました。

3. 23年3月期 (予想) の第2四半期末、期末の1株当たり配当金には、それぞれ記念配当を100円ずつ含んでおります。

## 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期 (累計) は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 (累計)	19,282	—	875	—	916	—	925	—	2,982	25
通期	42,602	—	2,388	—	2,424	—	2,079	—	6,705	64

(注) 1. 当四半期における業績予想の修正有無: 有

2. 決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる平成22年3月期は5か月間の変則決算となっております。このため、平成23年3月期の連結業績予想の対前期増減率については記載を省略しております。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 4「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	316,475株	22年3月期	231,000株
23年3月期1Q	6,307株	22年3月期	7,734株
23年3月期1Q	310,168株	22年3月期1Q	223,266株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、[添付資料] P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

(2) 金額の表示単位の変更

添付の四半期連結財務諸表に表示される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、当第1四半期連結累計（会計）期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第1四半期連結累計（会計）期間についても百万円単位に組替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
4. 補足情報	10
(1) 生産実績	10
(2) 受注状況	10
(3) 販売実績	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日～平成22年6月30日)におけるわが国経済は、アジア圏を中心とした海外経済の改善に伴い、輸出や生産は緩やかに増加しました。

また、企業収益は引き続き改善し、設備投資は持ち直しつつあり、雇用情勢は依然として厳しいものの、総じて緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中で当社は、持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を平成22年4月1日に吸収合併し、お互いの事業の補完関係の構築や、経営資源とノウハウの相互活用等により、シナジーを強化し、さらなる企業価値の増大と事業基盤・経営基盤の拡充を図ってまいりました。

また、当社グループは単にIT技術力を使ってお客様のご要望にお応えするだけではなく、本当の意味でお客様や社会に必要とされる存在となり、日本経済の発展に貢献したい。こんな思いを容(かたち)にするために、理念経営を推進してまいりました。

これらの結果、当第1四半期におきましては、売上高は9,500百万円、営業利益は496百万円、経常利益は546百万円、四半期純利益は670百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

#### (モバイル高速データ通信事業)

携帯電話を中心とするモバイル端末の企画、仕様策定、設計・開発・品質検証を行っている当事業は、ソフトバンクがiPadやiPhone4を発売したことや、他の移動体通信キャリアがこれに対抗して、Googleが移動体通信端末向けに開発したプラットフォームであるAndroidを搭載したスマートフォンの投入を進めたことから、移動体通信業界は一時期の話題不在の状況から転換し、ユビキタス端末としての新たな移動体通信の利用シーンの模索が始まってきております。

これに伴って移動体通信キャリアの業績は好調に推移すると共に、移動体通信端末メーカーにおいてもグローバルで戦うために事業統合や業界再編が進んでおります。

このような状況の中、先行してAndroidの開発に取り組み、ノウハウを蓄積してきた当社グループに対して引き合いが集中したことや、業界の事業再編(事業統合)において当社のロイヤルクライアントが主導権をとることなどから、当社グループの市場占有率は大きく伸長しております。

これらの結果、当事業の売上高は1,690百万円となりました。

#### (情報システム事業)

銀行、生損保等の金融機関を主要顧客とするソフトウェアの開発を行っている当事業は、企業の情報化投資が依然として抑制傾向にあり、顧客のコストダウン要請も根強いことなどから、引き続き厳しい環境が続いております。

このような環境の中で、顧客支援に向けたサービスレベル・生産性・品質の向上、顧客満足の最大化を目指してきた結果、金融機関からの長期保守案件などのストックビジネスが比較的好調に受注できたことから、当事業の売上高は3,010百万円となりました。

#### (ITサービス事業)

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務としている当事業は、引き続き厳しい環境にはあるものの、顧客の情報システム部門を中心にアウトソーシングの需要は堅調で、外資系ユーザーからのニーズも底堅く、全般的には緩やかな回復基調で推移しました。

このような環境の中で、官公庁の大口案件が受注できたことに加え、顧客支援の方針から、「ITにかかわる全ての相談役になる」ことを目指し、顧客の抱えている課題の引き出しと、解決策の提案に注力した結果、当事業の売上高は1,547百万円となりました。

#### (ソリューション営業)

IT関連商品の法人向け販売、および外資・中堅企業を中心としたシステムインテグレーションを主な業務としている当事業は、企業の情報化投資が一時の最悪期からは脱し、景気の先行き不透明感はあるものの、市場は徐々に活性化しつつあります。

このような環境の中で、顧客の課題解決のために取り組んできた結果、主要顧客である大手電機メーカーからの受注も徐々に回復し、当事業の売上高は3,263百万円となりました。

## (エアー・クラウド推進事業)

クラウド型サービスを利用して携帯電話やスマートフォンなどの携帯端末との連携に取り組んでいる当事業は、メールやカレンダーに代表されるコミュニケーション機能をクラウド型サービスで利用される企業が増加する中、昨年から取り組んできた「Google Apps」の販売ノウハウの蓄積が進み、当社グループに対して引き合いが増加いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は7百万円となりました。

## (コンシューマサービス事業)

当社グループにおいて新規となる当事業は、損害保険代理店およびレンタカー等のカービジネスを主としたコンシューマサービスを行っておりますが、店舗契約および車両の仕入れなど、立ち上げ準備のため期間を要したことにより、当事業の売上高は10百万円となりました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

## ①資産、負債、純資産等の状況に関する分析

当社は前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありましたカテナ株式会社を平成22年4月1日付けで吸収合併いたしました。このため、以下の増減内容につきましては、主にこの要因によるものであります。

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は28,413百万円(前期末は8,414百万円)となり、前期末と比較して19,998百万円の増加となりました。流動資産は16,274百万円(前期末は3,776百万円)となり、前期末と比較して12,497百万円の増加となりました。これは主に現金および預金4,703百万円の増加、受取手形および売掛金5,717百万円の増加によるものであります。固定資産は12,139百万円(前期末は4,637百万円)となり、前期末と比較して7,501百万円の増加となりました。有形固定資産は4,593百万円(前期末は215百万円)となり、前期末と比較して4,378百万円の増加となりました。無形固定資産は1,358百万円(前期末は11百万円)となり、前期末と比較して1,346百万円の増加となりました。投資その他の資産は6,186百万円(前期末は4,410百万円)となり、前期末と比較して1,776百万円の増加となりました。

## (負債)

負債の合計は14,753百万円(前期末は2,149百万円)となり、前期末と比較して12,603百万円の増加となりました。主な増加要因は、買掛金2,408百万円、短期借入金4,775百万円、未払金および未払費用989百万円、1年内返済予定の長期借入金および長期借入金2,920百万円の増加であります。

## (純資産)

純資産は13,659百万円(前期末は6,265百万円)となり、前期末と比較して7,394百万円の増加となりました。自己資本比率につきましては、前期末と比較して29.1ポイント低下し44.9%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金および現金同等物(以下、「資金」という。)は、前期末に比べ4,339百万円増加し、5,746百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は329百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益774百万円、売上債権の減少額1,001百万円によるものであり、主な減少要因は、賞与引当金の減少額328百万円、仕入債務の減少額1,433百万円、法人税等の支払額311百万円によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は235百万円となりました。この主な要因は、有形・無形固定資産の取得による支出118百万円、保証金の差入れによる支出123百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は102百万円となりました。この増加要因は、短期借入金の純増減777百万円によるものであり、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出254百万円、自己株式の取得による支出185百万円、配当金の支払額221百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、本日付けで平成23年3月期第2四半期累計期間の業績予想を、連結、個別ともに修正しております。

詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

#### ②棚卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ①資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は25百万円減少しております。

#### ②企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,110	1,407
受取手形及び売掛金	7,678	1,960
商品	330	—
仕掛品	265	—
繰延税金資産	1,222	143
その他	670	265
貸倒引当金	△3	—
流動資産合計	16,274	3,776
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,947	76
車両運搬具（純額）	33	25
工具、器具及び備品（純額）	225	75
土地	2,253	20
建設仮勘定	—	16
その他（純額）	134	—
有形固定資産合計	4,593	215
無形固定資産		
ソフトウェア	51	7
のれん	1,299	3
その他	7	0
無形固定資産合計	1,358	11
投資その他の資産		
投資有価証券	386	4,128
長期貸付金	7	2
繰延税金資産	5,005	13
その他	815	266
貸倒引当金	△28	—
投資その他の資産合計	6,186	4,410
固定資産合計	12,139	4,637
資産合計	28,413	8,414

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,541	133
短期借入金	4,775	—
1年内返済予定の長期借入金	1,919	451
1年内償還予定の社債	200	—
未払金及び未払費用	1,495	506
未払法人税等	86	184
賞与引当金	351	283
その他	677	91
流動負債合計	12,048	1,652
固定負債		
社債	100	—
長期借入金	1,948	496
退職給付引当金	291	—
役員退職慰労引当金	96	—
その他	268	—
固定負債合計	2,705	496
負債合計	14,753	2,149
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	7,362	1,428
利益剰余金	4,321	3,872
自己株式	△425	△582
株主資本合計	12,772	6,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△18	△8
評価・換算差額等合計	△18	△8
少数株主持分	905	42
純資産合計	13,659	6,265
負債純資産合計	28,413	8,414

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	2,111	9,500
売上原価	1,537	7,719
売上総利益	574	1,781
販売費及び一般管理費	319	1,285
営業利益	254	496
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	—	2
不動産賃貸料	—	70
持分法による投資利益	23	2
その他	3	21
営業外収益合計	26	98
営業外費用		
支払利息	2	21
不動産賃貸原価	—	22
その他	—	4
営業外費用合計	2	48
経常利益	278	546
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	—
固定資産売却益	0	—
段階取得に係る差益	—	288
その他	—	1
特別利益合計	23	289
特別損失		
固定資産除却損	—	25
事務所移転費用	—	11
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	23
特別損失合計	—	60
税金等調整前四半期純利益	301	774
法人税、住民税及び事業税	13	67
法人税等調整額	104	△1
法人税等合計	118	66
少数株主損益調整前四半期純利益	—	708
少数株主利益	0	37
四半期純利益	182	670

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	301	774
減価償却費	17	79
のれん償却額	0	69
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145	△328
受取利息及び受取配当金	△0	△3
支払利息	2	21
持分法による投資損益 (△は益)	△23	△2
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△304	1,001
たな卸資産の増減額 (△は増加)	109	△150
仕入債務の増減額 (△は減少)	21	△1,433
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	72	△133
その他	△18	98
小計	11	△7
利息及び配当金の受取額	41	3
利息の支払額	△2	△14
法人税等の支払額	△608	△311
営業活動によるキャッシュ・フロー	△558	△329
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	0	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△41	△118
投資有価証券の売却による収入	—	50
関係会社株式の取得による支出	—	△40
差入保証金の差入による支出	—	△123
その他	1	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△40	△235
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	777
長期借入れによる収入	400	—
長期借入金の返済による支出	△112	△254
自己株式の取得による支出	—	△185
配当金の支払額	△198	△221
その他	—	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	89	102
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△509	△462
現金及び現金同等物の期首残高	1,834	1,407
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,486
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,315
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,324	5,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、平成22年6月30日現在、当社及び子会社4社、関連会社2社で構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメント名称	事業内容
モバイル高速データ通信事業	携帯電話を中心としたモバイル製品の企画、仕様策定、設計・開発、品質評価ならびに航空機関連システムや車載システム、デジタルカメラや複合機に関連した組込み開発に対するサービスの提供。
情報システム事業	銀行、生・損保などの金融機関向け基幹業務システムを中心にさまざまな企業向けにシステムの設計・開発を行うとともに、コンシューマー向けのインターネットのポータルサイトなど生活になくてはならないシステムの設計・開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント・データ入力。
ソリューション営業	サーバー、パソコン・周辺機器からソフトウェアまで、国内外1500社以上のメーカーの約3万アイテムの商品の中からお客さまのIT環境に最適な商品の提案・提供ならびにサーバー統合基盤構築やIT資産管理などサービスの提供。
エアア・クラウド推進事業	クラウド型サービスの代表的なサービスであるGoogleの企業向けサービス『Google Apps Premier Edition』の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	損害保険代理店ならびに車両運転業務の請負およびカーレンタル。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	モバイル 高速データ 通信	情報 システム	ITサービス	ソリューショ ン営業	エアア・ クラウド推進	コンシューマ サービス	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	1,690	3,010	1,538	3,253	7	0	-	9,500
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	0	8	10	-	9	△29	-
計	1,690	3,010	1,547	3,263	7	10	△29	9,500
セグメント利益又は損失(△)	300	158	104	△42	△18	△17	11	496

(注) 1. セグメント利益の調整額11百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成22年4月1日にカテナ株式会社を吸収合併したことに伴い、資本剰余金が5,934百万円増加しました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金残高は7,362百万円となっております。

## 4. 補足情報

## (1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	1,123	—
情報システム事業	2,521	—
ITサービス事業	1,229	—
合計	4,873	—

- (注) 1. 当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。
2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

## (2) 受注状況

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの受注状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	1,535	—	1,465	—
情報システム事業	2,412	—	4,012	—
ITサービス事業	1,538	—	—	—
合計	5,486	—	5,478	—

- (注) 1. 当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。
2. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当第1四半期連結累計期間のセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	1,690	—
情報システム事業	3,010	—
ITサービス事業	1,538	—
ソリューション営業	3,253	—
エアー・クラウド推進事業	7	—
コンシューマサービス事業	0	—
合計	9,500	—

- (注) 1. 当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 最終改正平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。このため前年同期比較は行っておりません。
2. 前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結累計期間		当第1四半期連結累計期間	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
シャープビジネスコンピュータソフトウェア株式会社	592	28.1	—	—

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 当第1四半期連結累計期間において、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。